



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月13日

上場会社名 株式会社ネクスト 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2120 URL <http://www.next-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画室長 (氏名) 浜矢 浩吉 TEL (03) 6204-4064

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

平成19年3月期は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	5,353	—	857	—	865	—	436	—
19年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	4,459	—	746	—	715	—	409	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	4,733	40	4,623	13
19年3月期第3四半期	—	—	—	—
19年3月期	5,051	53	4,879	57

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	6,627	—	5,581	—	83.4	59,762	64
19年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	5,721	—	4,837	—	83.3	52,565	60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	629	△2,287	3	2,478
19年3月期第3四半期	—	—	—	—
19年3月期	539	△372	3,628	4,100

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	—	—	0 00
20年3月期	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通 期	7,373	65.3	1,162	55.8	1,172	64.0	561	37.2	6,086 24

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
〔注〕詳細は、15 ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項」をご覧ください。]
- (4) 会計監査人の関与 : 有
四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	4,868	60.8	1,003	119.9	1,043	145.8	619	149.6
19年3月期第3四半期	3,027	—	456	—	424	—	248	—
19年3月期	4,459	—	746	—	717	—	410	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	6,723	82
19年3月期第3四半期	3,182	35
19年3月期	5,069	13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	6,557		5,712		87.1	61,779	28	
19年3月期第3四半期	5,510		4,613		83.7	50,838	97	
19年3月期	5,655		4,771		84.4	52,581	31	

6. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,717	50.6	1,425	91.0	1,478	106.2	879	114.3	9,544	36

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の連結及び個別の業績予想に関する事項につきましては、本日平成 20 年 2 月 13 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 上記記載の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、8 ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

当社グループは、平成 19 年 3 月期は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第 3 四半期連結会計期間との対比は記載しておりません。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要顧客となる不動産・建設業界においては、改正建築基準法に伴う建築確認の長期化により新築住宅着工件数及び販売戸数が減少傾向にあり、その影響が懸念されております。

このような状況の中、当社グループの主要事業である不動産ポータル事業のうち「HOME'S 賃貸・不動産売買」において、継続して新規顧客の開拓を行ったことにより過去最高の加盟店数を達成いたしました。また、大手フランチャイズチェーンとの契約の見直しやオプション商品の提案等に注力した結果、加盟店当り売上高も上昇しており、業績も堅調に推移しております。一方「HOME'S 新築分譲マンション」においては、前述のとおり販売戸数が減少傾向にあることや、マンション価格の高騰による消費者購買意欲の減退が起きており、今後も市場の先行きが不透明な状況にあることから、主要顧客である不動産・建設業界の動向を注視しつつ、媒体価値の向上及び営業力の強化に努めてまいります。

また、平成 19 年 4 月 1 日より株式会社ウィルニクの営業開始や株式会社レントーズの完全子会社化及び平成 19 年 9 月 1 日より株式会社ネクストフィナンシャルサービスの賃貸保証事業の開始等、加盟店に対する新たなサービスの提供はもとより、不動産ポータルサイト「HOME'S」をご利用いただく消費者に対しても新たな価値の発信を致してまいりました。

その結果、当第 3 四半期連結会計期間の売上高は 5,353,036 千円、経常利益は 865,502 千円、四半期純利益は 436,389 千円となりました。

なお、当第 3 四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
不動産ポータル事業	売上高	4,971,301
	営業利益	1,210,878
地域コミュニティ事業	売上高	725
	営業利益	△167,036
賃貸保証事業	売上高	22,066
	営業利益	△138,164
広告代理事業	売上高	115,542
	営業利益	2,150
その他の事業	売上高	244,544
	営業利益	△58,558

① 不動産ポータル事業

当第 3 四半期連結会計期間における不動産ポータル事業につきましては、福岡支店・名古屋営業所の設置等により、新規顧客の開拓に努めるとともに、平成 19 年 5 月にオークションサイトを開設するなど、新サービスの拡充に努めてまいりました。

当社の主力サービスである「HOME'S 賃貸・不動産売買」における加盟店数は当第 3 四半期連結会計期間末と前連結会計年度末との比較では

当第 3 四半期連結会計期間末加盟店数 8,409 会員 (平成 19 年 12 月末日現在)

前連結会計年度末加盟店数 7,733 会員 (平成 19 年 3 月末日現在)

となり、当第 3 四半期連結会計期間において 676 会員増加したことにより、過去最高の加盟店数となりました。

新規顧客開拓は一定の成果を達成いたしました。大手不動産フランチャイズチェーンと既存の本部一括契約の見直しを図り、フランチャイズ店舗との個別契約とした事により、一部フランチャイズ店舗の退会が発生いたしました。しかし同事由によって再契約したフランチャイズ店舗との加盟店当り売上高の向上が実現した結果、退会による減収を上回る効果を得ております。

上記理由を含め「HOME'S 賃貸・不動産売買」加盟店当り売上高につきましては、平成 19 年 12 月で 51,937 円と平成 19 年 3 月の 46,030 円に比べ、5,907 円増加いたしました。

一方で、第二の柱である「HOME'S 新築分譲マンション」においては、マンションの供給戸数の減少、マンション価格の高騰による消費者購買意欲の減退により資料請求数が伸び悩んだ事、加えて競合他社が予想以上に営業を強化してきたため、10 月以降に予定していた各社との料金改定が想定どおりに進みませんでした。また、注文住宅、リフォーム分野に特化したサイトを運営する子会社の株式会社ウィルニックの事業の立ち上がりの遅れが、販売計画に影響を及ぼしました。

以上の結果、不動産ポータル事業の当第 3 四半期連結会計期間の売上高は 4,971,301 千円、営業利益は 1,210,878 千円となりました。

平成 20 年 1 月までの不動産ポータル事業を主に構成する「HOME'S 賃貸・不動産売買」及び、「HOME'S 新築分譲マンション」の業績推移につきましては下記のとおりとなっております。

a) 「HOME'S 賃貸・不動産売買」の業績推移

「HOME'S 賃貸・不動産売買」加盟店数 (単位: 1 店舗)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成18年 3月期	5,755	5,831	5,961	6,075	6,275	6,586	6,774	6,873	7,003	7,147	7,595	7,749
平成19年 3月期	7,849	7,963	8,028	8,078	8,091	7,974	7,126	7,234	7,384	7,418	7,579	7,733
平成20年 3月期	7,786	7,824	7,759	7,957	8,055	8,120	8,112	8,234	8,409	8,529	—	—

「HOME'S 賃貸・不動産売買」掲載物件数 (単位: 千件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成18年 3月期	1,062	1,110	1,174	1,338	1,287	1,325	1,431	1,491	1,574	1,908	1,952	1,914
平成19年 3月期	1,701	1,708	1,686	1,515	1,577	1,297	1,031	942	946	1,017	1,038	1,006
平成20年 3月期	1,040	997	935	962	957	972	969	980	1,007	1,050	—	—

「HOME'S 賃貸・不動産売買」総ページビュー数 (単位: 千ページビュー)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成18年 3月期	30,208	34,894	35,051	35,685	39,459	43,972	50,502	50,224	52,412	69,205	82,251	89,107
平成19年 3月期	73,992	84,703	75,966	72,317	73,608	82,904	95,355	92,048	86,198	104,107	100,790	104,362
平成20年 3月期	97,728	95,011	91,011	91,961	91,295	94,841	98,945	111,970	119,168	165,507	—	—

「HOME'S 賃貸・不動産売買」売上高 (単位: 千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成18年 3月期	104,117	107,921	112,390	119,643	122,754	131,886	142,411	148,522	151,724	161,389	177,413	190,956
平成19年 3月期	183,494	185,936	184,777	195,743	203,886	207,583	310,340	311,778	323,326	330,347	346,917	355,956
平成20年 3月期	357,312	358,801	403,967	413,006	417,597	420,292	424,146	426,624	436,746	464,242	—	—

「HOME'S 賃貸・不動産売買」加盟店当り売上高 (単位: 円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成18年 3月期	18,091	18,508	18,854	19,694	19,562	20,025	21,023	21,609	21,665	22,581	23,359	24,642
平成19年 3月期	23,378	23,349	23,016	24,231	25,199	26,032	43,550	43,098	43,787	44,533	45,773	46,030
平成20年 3月期	45,891	45,859	52,064	51,904	51,843	51,760	52,286	51,812	51,937	54,431	—	—

b) 「HOME'S新築分譲マンション」の業績推移

「HOME'S 新築分譲マンション」掲載物件数 (単位: 件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成18年 3月期	1,589	1,642	1,691	1,797	1,806	1,970	2,017	2,030	2,262	2,289	2,011	2,139
平成19年 3月期	2,445	1,813	1,926	2,041	2,218	2,211	2,275	2,351	2,409	2,398	2,401	2,491
平成20年 3月期	2,579	2,436	2,560	2,472	2,474	2,443	2,431	2,359	2,428	2,276	—	—

「HOME'S 新築分譲マンション」総ページビュー数 (単位: 千ページビュー)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成18年 3月期	2,053	2,559	2,622	2,446	3,243	3,142	3,466	3,397	3,295	4,212	4,087	4,782
平成19年 3月期	5,473	5,157	4,633	4,556	4,562	4,837	5,054	4,941	6,238	6,624	7,341	8,171
平成20年 3月期	8,430	10,981	8,784	9,154	9,339	11,023	9,449	10,176	11,460	15,350	—	—

「HOME'S 新築分譲マンション」売上高 (単位: 千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成18年 3月期	22,328	28,459	27,528	29,256	31,383	38,681	37,062	44,046	47,090	52,632	54,642	58,886
平成19年 3月期	55,269	60,840	60,637	54,717	55,501	76,362	65,183	70,653	70,908	69,747	75,152	83,503
平成20年 3月期	76,317	94,342	86,326	85,861	85,226	98,668	81,608	87,359	80,836	80,377	—	—

② 地域コミュニティ事業

地域コミュニティサイト『Lococom(ロココム)』は平成18年10月のサービス開始以来、順調に会員数を伸ばし、平成20年1月には登録会員数が27万人を突破いたしました。

しかしながら、アクティブ率(注)が当初想定値を下回ったため、ページビュー数が伸びず、広告収入の獲得が不調となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は725千円、営業損失は167,036千円となりました。

今後は、モバイルコンテンツを含めた機能の拡充や操作性向上策を随時実施し、ユーザーアクティビティの強化を図ることで、継続的な広告収入の獲得に向けた取り組みを進めてまいります。

(注) アクティブ率とは、3日に一度以上、同サイトにアクセスする会員数の割合のことです。

③ 賃貸保証事業

平成19年9月1日に事業譲受により事業を開始した株式会社ネクストフィナンシャルサービスの賃貸保証事業につきましては、受注状況は順調に推移しているものの、売上計上を賃借人の契約期間に応じて按分計上しているため、入金された保証料の一部のみを売上として計上しております。また、事業譲受に伴うのれんの償却・保証履行引当金の計上等により、当第3四半期連結会計期間の売上高は22,066千円、営業損失は138,164千円となりました。

④ 広告代理事業

広告代理事業につきましては、当第 3 四半期連結会計期間の売上高は 115,542 千円、営業利益は 2,150 千円となりました。

⑤ その他事業

その他事業は、HOME'S の派生事業（損害保険代理店業務、クレジットカード募集業務、レンタルサーバー、システム開発・Web 制作業務等）、平成 19 年 4 月に子会社化した株式会社レンターズのレンターズネット事業等で構成されております。

当第 3 四半期連結会計期間においては、株式会社レンターズにおいて、同社が提供するレンターズネットサービスの加盟店数が増加したこと、及び平成 19 年 6 月にシステム開発売上により、完全子会社化に伴う 49,808 千円ののれんの償却計上後も黒字となったものの、ファイナンス事業（損害保険代理店業務、クレジットカード募集業務）の営業方針の転換により、固定費の負担が増加いたしました。以上の結果、その他事業の当第 3 四半期連結会計期間の売上高は 244,544 千円、営業損失は 58,558 千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加 867,087 千円があった一方で、有価証券の取得による資金の減少 1,491,929 千円、無形固定資産の取得による資金の減少 356,707 千円、法人税等の支払いによる資金の減少 442,302 千円等により、当第 3 四半期連結会計期間末には、2,478,344 千円となりました。

当第 3 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、629,311 千円となりました。主な増加要因は、業績の拡大により税金等調整前四半期純利益が 867,087 千円となったこと、ソフトウェア・工具器具及び備品等の減価償却費が 184,563 千円となったこと等であります。主な減少要因は法人税等の支払いによる資金の減少 442,302 千円、売上債権の増加による資金の減少 109,003 千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2,287,949 千円となりました。主な減少要因は、有価証券の取得による資金の減少 1,491,929 千円、新規事業に係るソフトウェアの開発・サービス向上を目的としたソフトウェア等の取得による資金の減少 356,707 千円、事業譲受による資金の減少 193,235 千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、3,374 千円となりました。増加要因は、新株予約権の行使による資金の増加によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

本日、「業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、平成19年11月13日に公表いたしました平成20年3月期通期業績予想（連結及び個別）を修正いたしました。

上記開示の主な内容は、以下のとおりでございます。

（連結）

売上高につきましては、主力サービスのひとつであります「HOME'S 新築分譲マンション」において、マンションの供給戸数の減少、マンション価格の高騰による消費者購買意欲の減退により資料請求数が伸び悩んだ事、加えて競合他社が予想以上に営業を強化してきたため、10月以降に予定していた各社との料金改定が想定どおりに進まず、その結果、予算に対して大きく乖離が発生する見込みです。また、平成19年4月に営業を開始した子会社の株式会社ウィルニックにおいて、事業の立ち上がりの遅れが、販売計画に影響を及ぼしております。以上の結果、売上高の連結業績予想を7,373百万円に修正いたします。

利益面では、営業費の抑制、中途採用計画の変更による人件費・採用費の削減等の経費削減に努める所存ですが、上記予想売上高の減少に伴い、連結業績予想を営業利益1,162百万円、経常利益1,172百万円、当期純利益561百万円に修正いたします。

（個別）

個別業績予想につきましては、上記連結における同様の理由により、売上高6,717百万円、営業利益1,425百万円、経常利益1,478百万円、当期純利益879百万円に修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,475,809		4,100,034	
2. 売掛金		567,144		456,884	
3. 有価証券		2,500,698		—	
4. たな卸資産		11,255		6,417	
5. 繰延税金資産		149,605		148,186	
6. 未収入金		190,188		159,298	
7. 立替金		115,045		—	
8. その他		146,563		91,002	
貸倒引当金		△100,223		△13,934	
流動資産合計		5,056,089	76.3	4,947,888	86.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		81,360		44,272	
(2) 工具器具及び備品		246,397		206,415	
有形固定資産合計		327,758	4.9	250,688	4.4
2. 無形固定資産					
(1) のれん		290,724		—	
(2) ソフトウェア		406,319		239,205	
(3) ソフトウェア仮勘定		266,965		88,131	
(4) その他		3,540		1,135	
無形固定資産合計		967,550	14.6	328,471	5.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		40,516		50,589	
(2) その他		252,969		152,244	
貸倒引当金		△17,223		△8,023	
投資その他の資産合計		276,262	4.2	194,809	3.4
固定資産合計		1,571,571	23.7	773,969	13.5
資産合計		6,627,660	100.0	5,721,858	100.0

区分	注記 番号	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1. 買掛金		20,540		30,966	
2. 未払金		293,325		183,126	
3. 未払法人税等		250,639		265,961	
4. 賞与引当金		156,794		255,565	
5. 役員賞与引当金		940		—	
6. 保証履行引当金		35,019		—	
7. その他		275,356		134,225	
流動負債合計		1,032,617	15.6	869,846	15.2
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		13,943		14,418	
固定負債合計	13,943	0.2	14,418	0.3	
負債合計	1,046,560	15.8	884,264	15.5	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	1,981,618	29.9	1,979,633	34.6	
2. 資本剰余金	2,247,292	33.9	1,918,968	33.5	
3. 利益剰余金	1,278,527	19.3	842,137	14.7	
株主資本合計	5,507,438	83.1	4,740,739	82.8	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	18,454	0.3	29,588	0.5	
評価・換算差額等合計	18,454	0.3	29,588	0.5	
III 少数株主持分	55,206	0.8	67,265	1.2	
純資産合計	5,581,099	84.2	4,837,593	84.5	
負債純資産合計	6,627,660	100.0	5,721,858	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,353,036	100.0	4,459,948	100.0	
II 売上原価			294,885	5.5	269,737	6.0	
売上総利益			5,058,151	94.5	4,190,211	94.0	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,033,450			1,055,498		
2. 貸倒引当金繰入額		35,946			12,243		
3. 給与手当		970,946			677,260		
4. 賞与引当金繰入額		153,894			242,831		
5. 役員賞与引当金繰入額		940			—		
6. 保証履行引当金繰入額		5,193			—		
7. 減価償却費		173,067			120,887		
8. のれん償却額		64,365			—		
9. その他		1,762,522	4,200,327	78.5	1,335,203	3,443,925	77.3
営業利益			857,823	16.0	746,285	16.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10,155			2,572		
2. 受取配当金		1,674			1,116		
3. 有価証券売却益		—			1,347		
4. 助成金収入		—			862		
5. 雑収入		1,903	13,733	0.3	209	6,108	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		—			3,051		
2. 株式交付費		594			24,011		
3. 創立費償却		974			870		
4. 開業費償却		4,132			1,241		
5. 貯蔵品廃棄損		—			8,078		
6. その他		352	6,055	0.1	44	37,298	0.8
経常利益			865,502	16.2	715,095	16.0	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	3,637			—		
2. 償却債権取立益		0	3,637	0.1	37	37	0.0
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		313			1,936		
2. 固定資産除却損	※2	1,739			59		
3. 固定資産売却損	※3	—			2,648		
4. 事務所移転費用		—	2,052	0.0	1,259	5,905	0.1
税金等調整前四半期(当期)純利益			867,087	16.3	709,228	15.9	
法人税、住民税及び事業税	※4	442,756			365,646		
法人税等調整額		—	442,756	8.3	△64,782	300,864	6.7
少数株主損失			12,058	0.2		734	0.0
四半期(当期)純利益			436,389	8.2	409,097	9.2	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第 3 四半期連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,979,633	1,918,968	842,137	4,740,739
四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	1,984	1,984		3,969
企業結合による増加		326,340		326,340
四半期純利益			436,389	436,389
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	1,984	328,324	436,389	766,698
平成19年12月31日残高(千円)	1,981,618	2,247,292	1,278,527	5,507,438

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	29,588	29,588	67,265	4,837,593
四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行				3,969
企業結合による増加				326,340
四半期純利益				436,389
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△11,134	△11,134	△12,058	△23,193
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△11,134	△11,134	△12,058	743,505
平成19年12月31日残高(千円)	18,454	18,454	55,206	5,581,099

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年4月1日残高(千円)	187,590	126,925	433,039	747,556
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,792,042	1,792,042		3,584,085
当期純利益			409,097	409,097
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,792,042	1,792,042	409,097	3,993,182
平成19年3月31日残高(千円)	1,979,633	1,918,968	842,137	4,740,739

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年4月1日残高(千円)	40,807	40,807	—	788,364
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,584,085
当期純利益				409,097
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△11,219	△11,219	67,265	56,046
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△11,219	△11,219	67,265	4,049,229
平成19年3月31日残高(千円)	29,588	29,588	67,265	4,837,593

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益		867,087	709,228
減価償却費		184,563	130,645
のれん償却額		64,365	—
賞与引当金の増減額(△は減少)		△102,870	104,783
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		940	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		30,004	2,560
保証履行引当金の増減額 (△は減少)		5,193	—
受取利息及び受取配当金		△2,427	△1,194
有価証券利息		△9,402	△2,494
有価証券売却益		—	△1,347
支払利息		—	3,051
株式交付費		594	24,011
投資有価証券評価損		313	1,936
固定資産売却益		△3,637	—
固定資産売却損		—	2,648
固定資産除却損		1,739	59
売上債権の増減額 (△は増加)		△109,003	△225,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)		8,009	△1,665
仕入債務の増減額 (△は減少)		△23,446	△5,577
未払金の増減額(△は減少)		100,665	71,233
その他		54,296	18,939
小計		1,066,985	831,247
利息及び配当金の受取額		4,627	3,594
利息の支払額		—	△3,051
法人税等の支払額		△442,302	△292,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		629,311	539,179
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1,491,929	△2,999,228
有価証券の売却及び償還による収入		—	3,000,575
投資有価証券の取得による支出		△4,661	—
有形固定資産の取得による支出		△169,673	△184,120
有形固定資産の売却による収入		—	1,799
無形固定資産の取得による支出		△356,707	△197,033
無形固定資産の売却による収入		9,450	—
保証金の払込による支出		△80,337	△8,442
保証金の返戻による収入		144	13,786
事業譲受による支出		△193,235	—
その他		△1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,287,949	△372,664
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		—	300,000
短期借入金の返済による支出		—	△300,000

		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
株式の発行による収入		3,374	3,560,073
少数株主への株式の発行による収入		—	68,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,374	3,628,073
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,655,264	3,794,588
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,100,034	305,446
VI 株式交換による現金及び現金同等物の増加額		33,573	—
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	2,478,344	4,100,034

四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

項目	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3 社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ウィルニック</p> <p>株式会社レンターズ</p> <p>株式会社ネクストフィナンシャルサービス</p> <p>株式会社レンターズについては、当第 3 四半期連結会計期間より株式交換により完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ネクストフィナンシャルサービスについては、当第 3 四半期連結会計期間より新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 1 社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ウィルニック</p> <p>株式会社ウィルニックについては、当連結会計年度より新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>第 3 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、建物については定額法によっております(建物附属設備を除く)。主な耐用年数は建物15年、工具器具及び備品 4～6 年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日 政令第83号)に伴い、当第 3 四半期連結会計期間から、平成19年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、建物については定額法によっております(建物附属設備を除く)。主な耐用年数は建物15年、工具器具及び備品 4～6 年であります。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(1)株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)創立費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3)開業費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)株式交付費</p> <p>同左</p> <p>(2)創立費</p> <p>同左</p> <p>(3)開業費</p> <p>同左</p>

項目	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当第 3 四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当第 3 四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)保証履行引当金 賃貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
5 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、3年間及び5年間で均等償却しております。</p>	<p>_____</p>
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

追加情報

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,770,328千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8 号) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 5 月31日 企業会計基準適用指針第11号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 247,540千円 2 偶発債務 連帯保証債務 当社グループが保証する不動産賃貸借契約において、将来発生の可能性のある被保証者(賃借人)の滞納家賃等に対する連帯保証であり、契約上の潜在債務に対する保証極度相当額であります。 不動産賃貸保証契約に基づく被保証者 49,648,635千円 保証履行引当金 35,019千円 差引 49,613,616千円 ※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 167,450千円 _____ _____

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 3,637千円 ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,739千円 _____ ※4 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	_____ ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 59千円 ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 2,648千円 _____

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第 3 四半期連結会計 期間末
普通株式 (株)	90,750	1,714	—	92,464

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

株式交換に伴う新株の発行による増加 1,295 株

新株予約権の行使による増加 419 株

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	73,011	17,739	—	90,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

公募増資による増加 15,000 株

第三者割当増資による増加 2,500 株

新株予約権の行使による増加 239 株

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※1 現金及び現金同等物の第 3 四半期連結会計期間末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在) (千円)
現金及び預金 1,475,809	現金及び預金 4,100,034
有価証券(フリーファイナンシャル ファンド) 1,002,534	現金及び現金同等物 4,100,034
現金及び現金同等物 2,478,344	

(リース取引関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">四半期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,589</td> <td style="text-align: center;">3,390</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,400</td> <td style="text-align: center;">3,780</td> <td style="text-align: center;">4,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,989</td> <td style="text-align: center;">7,170</td> <td style="text-align: center;">4,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,157千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	3,589	3,390	199	車両運搬具	8,400	3,780	4,620	合計	11,989	7,170	4,819	1年内	1,879千円	1年超	2,940千円	合計	4,819千円	支払リース料	2,157千円	減価償却費相当額	2,157千円	<p>内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の 3 において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末残高 相当額 (千円)																								
工具器具及び備品	3,589	3,390	199																								
車両運搬具	8,400	3,780	4,620																								
合計	11,989	7,170	4,819																								
1年内	1,879千円																										
1年超	2,940千円																										
合計	4,819千円																										
支払リース料	2,157千円																										
減価償却費相当額	2,157千円																										

(有価証券関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債	1,498,163	1,498,810	646
合計	1,498,163	1,498,810	646

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,905	36,316	33,410
合計	2,905	36,316	33,410

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券(流動資産) フリーファイナンシャルファンド	1,002,534
(2) その他有価証券(固定資産) 非上場株式(注)	4,200

(注) 非上場株式の内、一部の株式については当第 3 四半期連結会計期間において、備忘価額 (1 円) まで減損処理を行い、投資有価証券評価損 313 千円を計上しております。

保有有価証券の減損処理にあたっては、第 3 四半期末における時価又は実質価格が帳簿価額に比べ 30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断し、必要とみられた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	387	50,275	49,888
合計	387	50,275	49,888

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(注)	313

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,936 千円を計上しております。

保有有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価格が帳簿価額に比べ 30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断し、必要とみられた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

ストック・オプションの内容、規模

当連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員(取締役を兼務する者を除く。) 5 名、 当社従業員 143 名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 1,128 株
付与日	平成 18 年 6 月 30 日
権利確定条件	権利行使時において当社の執行役員又は従業員の地位にあること。(但し、定年退職その他正当な理由により執行役員又は従業員の地位を失った場合を除く。)
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成 20 年 7 月 1 日から平成 24 年 6 月 30 日まで
権利行使価格 (円)	220,000
公正な評価単価(付与日) (円)	0

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	広告代理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,971,301	631	22,066	115,542	243,494	5,353,036	—	5,353,036
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	94	—	—	1,050	1,144	(1,144)	—
計	4,971,301	725	22,066	115,542	244,544	5,354,181	(1,144)	5,353,036
営業費用	3,760,423	167,762	160,231	113,392	303,102	4,504,912	(9,698)	4,495,213
営業利益又は営業損失(△)	1,210,878	△167,036	△138,164	2,150	△58,558	849,269	8,554	857,823

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業・・・地域コミュニティサイト『Lococom(ロココム)』の運営
- (3) 賃貸保証事業・・・賃貸保証に関する事業
- (4) 広告代理事業・・・各種インターネット広告の取次ぎ
- (5) その他事業・・・損害保険代理店事業、クレジットカード募集事業、不動産会社向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業等

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「不動産ポータル事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第 3 四半期連結会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)

1. 株式会社ウィルニックの事業譲受

平成 19 年 4 月 1 日をもって、当社の連結子会社である株式会社ウィルニックが事業譲受を行いました。その取引の詳細は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業	伊藤忠商事株式会社 伊藤忠エレクトロニクス株式会社
取得した事業の内容	家づくりネット事業 リフォームネット事業

② 企業結合の法的形式

伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エレクトロニクス株式会社から株式会社ウィルニックへの事業譲受

③ 取引の目的

当社はハウジング事業をよりスピーディーに拡大させるために、大手ハウスメーカーを中心に強いネットワークを有する伊藤忠商事グループと、工務店及び地域ビルダーを主にクライアントとする当社の営業力を融合させ、両社のサイト運営ノウハウを統合し、業界シェアの拡大を早期に実現することを目的に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エレクトロニクス株式会社から株式会社ウィルニックへの事業譲受を行いました。

④ 結合後企業の名称

株式会社 ウィルニック

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで

(3) 事業の取得原価及びその内訳

伊藤忠商事株式会社

事業の取得原価は 42,255 千円であり、その内訳は現金及び預金 42,255 千円であります。

伊藤忠エレクトロニクス株式会社

事業の取得原価は 15,996 千円であり、その内訳は現金及び預金 15,996 千円であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額 50,000 千円

② 発生原因

顧客として有力な大手ハウスメーカーを多数保有する家づくりネットから期待される将来の収益力によって発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

伊藤忠商事株式会社

流動資産 483 千円
資産合計 483 千円

流動負債 1,228 千円
負債合計 1,228 千円

伊藤忠エレクトロニクス株式会社

流動資産 16 千円
無形固定資産 10,154 千円
資産合計 10,170 千円

流動負債 1,173 千円
負債合計 1,173 千円

2. 株式会社レンターズの完全子会社化

当社は平成 19 年 4 月 1 日をもって、株式会社レンターズを、当社の完全子会社とする株式交換を行いました。その取引の詳細は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 株式会社レンターズ

事業の内容 不動産賃貸業向け情報管理システム「レンターズネット」を ASP で提供

② 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社レンターズを完全子会社とする株式交換

③ 取引の目的

当社は両社の保有する経営資源、中でも当社の市場・顧客基盤と株式会社レンターズのサービスを一本化させ、市場開拓スピードをさらに加速させていくことを目的に、株式会社レンターズを当社の完全子会社とする株式交換を行うことといたしました。

④ 結合後企業の名称

株式会社ネクスト

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

レンターズ株式の取得原価は 326,320 千円であり、その内訳は当社普通株式 326,320 千円であります。

(4) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式交換比率

株式交換比率につきましては、株式会社レンターズの普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 0.79 株を割当交付いたしました。

② 算定方法

その算定方法につきましては、みらいコンサルティング株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、その結果を参考として両社間で協議し決定しております。

③ 交付株式数及びその評価額

交付株式数は当社普通株式 1,295 株で、その評価額は 326,320 千円であります。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額 199,235 千円

② 発生原因

優良顧客である大手管理会社を多数抱え、優れた ASP サービスを提供することによって、期待される将来の収益力によって発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

3 年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 60,789 千円

固定資産 88,042 千円

資産合計 148,831 千円

流動負債 21,727 千円

負債合計 21,727 千円

3. 株式会社ネクストフィナンシャルサービス

平成 19 年 9 月 1 日をもって、当社の連結子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスが事業譲受を行いました。

その取引の詳細は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業 日本総合信用保証株式会社

取得した事業の内容 賃貸保証に関する事業

② 企業結合の法的形式

日本総合信用保証株式会社から株式会社ネクストフィナンシャルサービスへの事業譲受

③ 取引の目的

当社は、平成 17 年 9 月より開始したクレジットカードによる家賃立替回収・保証サービスの抜本的な見直しの結果、クライアントの要望に沿った賃貸保証機能の充実とクレジットカードによる家賃立替回収機能を組合せた新サービスを提供することを目的に、日本総合信用保証株式会社から株式会社ネクストフィナンシャルサービスへの事業譲受を行いました。

④ 結合後企業の名称

株式会社ネクストフィナンシャルサービス

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成 19 年 9 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで

(3) 事業の取得原価及びその内訳

日本総合信用保証株式会社

事業の取得原価は 135,000 千円であり、その内訳は現金及び預金 135,000 千円であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額 105,855 千円

のれん金額には M&A に係るデューデリジェンス報酬 1,000 千円が含まれております。

② 発生原因

賃貸保証事業から期待される将来の収益力によって発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

5 年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

日本総合信用保証株式会社

流動資産 52,085 千円

固定資産 7,885 千円

資産合計 59,971 千円

流動負債 29,826 千円

負債合計 29,826 千円

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	59,762円64銭	1株当たり純資産額	52,565円60銭
1株当たり四半期純利益	4,733円40銭	1株当たり当期純利益	5,051円53銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4,623円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,879円57銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,581,099	4,837,593
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	55,206	67,265
(うち少数株主持分) (千円)	(55,206)	(67,265)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	5,525,892	4,770,328
四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	92,464	90,750

(注) 2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期(当期)純利益 (千円)	436,389	409,097
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	436,389	409,097
普通株式の期中平均株式数 (株)	92,193	80,985
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 の算定に用いられた四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳 (株)		
新株引受権	980	1,333
新株予約権	1,219	1,521
普通株式増加数 (株)	2,199	2,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>1. 株式会社ウィルニック(当社の連結子会社)における伊藤忠商事株式会社・伊藤忠エレクトロニクス株式会社の営業の一部を譲受</p> <p>当社は平成19年 2 月 1 日に伊藤忠商事株式会社との共同出資により株式会社ウィルニックを設立いたしました。株式会社ウィルニックは、平成19年 4 月 1 日付をもって、伊藤忠商事株式会社の運営する家づくりネット事業、伊藤忠エレクトロニクス株式会社の運営するリフォームネット事業を譲受けております。</p> <p>(1) 譲受の目的</p> <p>株式会社ウィルニックは、伊藤忠商事株式会社との共同出資により設立した会社であります。ハウジング事業をよりスピーディーに拡大させるため、大手ハウスメーカーを中心に強いネットワークを有する伊藤忠商事グループと、工務店および地域ビルダーを主要顧客とする当社の営業力を融合し、両社のサイト運営ノウハウを株式会社ウィルニックに統合することで、ハウジング市場における業界シェアの早期拡大を目指してまいります。</p> <p>(2) 譲渡会社の商号等</p> <p>①伊藤忠商事株式会社</p> <p>(ア) 商号 伊藤忠商事株式会社</p> <p>(イ) 代表者 小林栄三</p> <p>(ウ) 所在地 東京都港区北青山 2 丁目 5 番 1 号</p> <p>(エ) 主な事業の内容 総合商社</p> <p>(オ) 資本金の額 202,241 百万円</p> <p>②伊藤忠エレクトロニクス株式会社</p> <p>(ア) 商号 伊藤忠エレクトロニクス株式会社</p> <p>(イ) 代表者 伊藤嘉彦</p> <p>(ウ) 所在地 東京都港区北青山 2 丁目 5 番 1 号</p> <p>(エ) 主な事業の内容 e コマース事業及び BtoC マーケティングプロモーション事業他</p> <p>(オ) 資本金の額 150 百万円</p> <p>(3) 譲受事業の内容</p> <p>伊藤忠商事株式会社の運営する家づくりネット事業ならびに伊藤忠エレクトロニクス株式会社の運営するリフォームネット事業</p> <p>(4) 事業譲受日</p> <p>平成 19 年 4 月 1 日</p> <p>(5) 譲受資産及び負債</p> <p>①伊藤忠商事株式会社</p> <p>資産 43,483 千円</p> <p>負債 1,228 千円</p> <p>②伊藤忠エレクトロニクス株式会社</p> <p>資産 17,170 千円</p> <p>負債 1,173 千円</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2. 株式会社レンターズとの株式交換</p> <p>平成19年2月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、株式会社レンターズ(以下「レンターズ社」といいます)との間で、当社を株式交換完全親会社、レンターズ社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社とレンターズ社は、本株式交換により両社の保有する経営資源、中でも当社の市場・顧客基盤とレンターズ社のサービスを一本化することにより、市場開拓スピードをさらに加速させていく目的であります。</p> <p>(2) 株式交換の内容</p> <p>(ア) 株式の割当比率 普通株式 当社 1 : レンターズ社 0.79</p> <p>(イ) 株式交換の算定根拠</p> <p>当社は、交換比率の算定を第三者機関であるみすずコンサルティング株式会社(現みらいコンサルティング株式会社。以下「みらいコンサルティング」といいます)に依頼しました。</p> <p>みらいコンサルティングは、当社については市場株価平均法及び純資産価額方式、レンターズ社についてはDCF法及び純資産価額方式の併用による評価を行い、これらの算定根拠を踏まえて、当社及びレンターズ社の株式価値を総合的に算定いたしました。</p> <p>当社及びレンターズ社は、その算定結果を参考として、両社で協議した結果、交換比率を上記のとおり合意いたしました。</p> <p>(ウ) 株式交換により当社が発行する新株式 1,295株</p> <p>(エ) 効力発生日 平成19年4月1日</p> <p>(3) 株式交換の相手会社の概要</p> <p>(ア) 商号 株式会社レンターズ</p> <p>(イ) 本店所在地 東京都港区赤坂三丁目4番4号</p> <p>(ウ) 代表者 代表取締役 加藤哲哉</p> <p>(エ) 資本金 70,000千円</p> <p>(オ) 事業の内容 不動産賃貸業向け情報管理システム「レンターズネット」をASPで提供</p> <p>(カ) 売上高及び当期純利益(平成19年3月期※1)</p> <p>売上高 92,970千円</p> <p>当期純損失 16,404千円</p> <p>(キ) 資産、負債、純資産(平成19年3月期)</p> <p>資産合計 147,840千円</p> <p>負債合計 20,736千円</p> <p>純資産合計 127,104千円</p> <p>※1 決算期変更を行ったため、決算期間は6ヵ月となっております。</p>

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,117,241		1,274,414		3,905,323		
2. 売掛金		386,052		513,721		456,884		
3. 有価証券		2,998,355		2,500,698		—		
4. たな卸資産		5,727		11,221		6,417		
5. 繰延税金資産		84,275		148,186		148,186		
6. 未収入金		144,008		180,467		159,161		
7. その他		83,670		234,224		89,423		
貸倒引当金		△9,805		△15,668		△13,934		
流動資産合計		4,809,526	87.3	4,847,266	73.9	4,751,462	84.0	
II 固定資産	※1							
1. 有形固定資産								
(1) 建物		44,032		76,655		44,272		
(2) 工具器具及び備品		158,523		238,090		204,848		
有形固定資産合計		202,555	3.7	314,746	4.8	249,120	4.4	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		231,057		319,105		239,205		
(2) ソフトウェア仮勘定		68,782		249,859		88,131		
(3) その他		1,159		2,094		1,135		
無形固定資産合計		300,998	5.4	571,059	8.7	328,471	5.8	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		57,340		38,293		50,589		
(2) 関係会社株式		—		558,340		132,000		
(3) 敷金保証金		132,316		213,014		132,760		
(4) その他		12,082		31,037		19,484		
貸倒引当金		△4,413		△16,263		△8,023		
投資その他の資産合計		197,326	3.6	824,421	12.6	326,809	5.8	
固定資産合計		700,881	12.7	1,710,227	26.1	904,401	16.0	
資産合計		5,510,407	100.0	6,557,494	100.0	5,655,864	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 買掛金		18,322		14,775		30,966	
2. 短期借入金		300,000		—		—	
3. 未払金		210,698		262,332		182,220	
4. 未払法人税等		58,441		250,326		265,913	
5. 賞与引当金		168,517		143,167		255,565	
6. その他		122,753		166,698		135,025	
流動負債合計		878,733	16.0	837,300	12.8	869,691	15.4
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		18,037		7,834		14,418	
固定負債合計	18,037	0.3	7,834	0.1	14,418	0.2	
負債合計	896,770	16.3	845,134	12.9	884,110	15.6	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	1,979,633	36.0	1,981,618	30.2	1,979,633	35.0	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	1,918,968		2,247,292		1,918,968		
資本剰余金合計	1,918,968	34.8	2,247,292	34.3	1,918,968	34.0	
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	681,441		1,463,457		843,563		
利益剰余金合計	681,441	12.3	1,463,457	22.3	843,563	14.9	
株主資本合計	4,580,043	83.1	5,692,368	86.8	4,742,165	83.9	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	33,593	0.6	19,991	0.3	29,588	0.5	
評価・換算差額等合計	33,593	0.6	19,991	0.3	29,588	0.5	
純資産合計	4,613,636	83.7	5,712,359	87.1	4,771,754	84.4	
負債純資産合計	5,510,407	100.0	6,557,494	100.0	5,655,864	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,027,941	100.0		4,868,444	100.0		4,459,948	100.0
II 売上原価			181,223	6.0		225,834	4.6		269,737	6.0
売上総利益			2,846,717	94.0		4,642,610	95.4		4,190,211	94.0
III 販売費及び一般管理費			2,390,180	78.9		3,638,841	74.8		3,443,925	77.2
営業利益			456,537	15.1		1,003,769	20.6		746,285	16.8
IV 営業外収益	※1		2,316	0.0		40,770	0.8		6,108	0.1
V 営業外費用	※2		34,226	1.1		947	0.0		35,186	0.8
経常利益			424,627	14.0		1,043,591	21.4		717,207	16.1
VI 特別利益			37	0.0		3,637	0.1		37	0.0
VII 特別損失			5,845	0.2		2,052	0.0		5,905	0.1
税引前四半期(当期) 純利益			418,819	13.8		1,045,176	21.5		711,340	16.0
法人税、住民税及び 事業税	※3	170,417			425,282			365,598		
法人税等調整額		—	170,417	5.6	—	425,282	8.8	△64,782	300,816	6.8
四半期(当期)純利益			248,402	8.2		619,894	12.7		410,523	9.2

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第 3 四半期会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	187,590	126,925	126,925	433,039	433,039	747,556
四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	1,792,042	1,792,042	1,792,042			3,584,085
四半期純利益				248,402	248,402	248,402
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減						
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	1,792,042	1,792,042	1,792,042	248,402	248,402	3,832,487
平成18年12月31日残高 (千円)	1,979,633	1,918,968	1,918,968	681,441	681,441	4,580,043

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	40,807	40,807	788,364
四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			3,584,085
四半期純利益			248,402
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△7,214	△7,214	△7,214
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,214	△7,214	3,825,272
平成18年12月31日残高 (千円)	33,593	33,593	4,613,636

当第 3 四半期会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,979,633	1,918,968	1,918,968	843,563	843,563	4,742,165
四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	1,984	1,984	1,984			3,969
企業結合による増加		326,340	326,340			326,340
四半期純利益				619,894	619,894	619,894
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額 (純額)						
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	1,984	328,324	328,324	619,894	619,894	950,203
平成19年12月31日残高 (千円)	1,981,618	2,247,292	2,247,292	1,463,457	1,463,457	5,692,368

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	29,588	29,588	4,771,754
四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			3,969
企業結合による増加			326,340
四半期純利益			619,894
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額 (純額)	△9,597	△9,597	△9,597
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,597	△9,597	940,605
平成19年12月31日残高 (千円)	19,991	19,991	5,712,359

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	187,590	126,925	126,925	433,039	433,039	747,556
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,792,042	1,792,042	1,792,042			3,584,085
当期純利益				410,523	410,523	410,523
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,792,042	1,792,042	1,792,042	410,523	410,523	3,994,608
平成19年3月31日残高 (千円)	1,979,633	1,918,968	1,918,968	843,563	843,563	4,742,165

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	40,807	40,807	788,364
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,584,085
当期純利益			410,523
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△11,219	△11,219	△11,219
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,219	△11,219	3,983,389
平成19年3月31日残高 (千円)	29,588	29,588	4,771,754

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)
区分	注記番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		418,819
減価償却費		87,566
賞与引当金の増減額 (△は減少)		17,735
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△5,179
受取利息及び受取配当金		△1,189
有価証券利息		△1,127
支払利息		2,136
投資有価証券評価損		1,936
固定資産売却損		2,648
売上債権の増減額 (△は増加)		△139,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△975
仕入債務の増減額 (△は減少)		△18,221
未払金の増減額 (△は減少)		92,282
その他		11,777
小計		469,084
利息及び配当金の受取額		2,224
利息の支払額		△2,683
法人税等の支払額		△292,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		176,015
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△110,936
無形固定資産の取得による支出		△144,950
保証金の払込による支出		△7,848
保証金の返戻による収入		13,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		△249,949
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		3,584,085
短期借入金の純増減額 (△は減少)		300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,884,085
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,810,150
V 現金及び現金同等物の期首残高		305,446
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	4,115,596

(注) 平成 19 年 3 月期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当第 3 四半期会計期間及び前事業年度については記載を省略しております。

四半期財務諸表作成のための重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 _____</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 _____</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 _____</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 _____</p> <p>仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物については定額 法によっております。(建物附 属設備を除く)。主な耐用年数 は建物15年、工具器具及び備 品4～6年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物については定額 法によっております。(建物附 属設備を除く)。主な耐用年数 は建物15年、工具器具及び備 品4～6年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法 等の一部を改正する法律 平 成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴 い、当四半期会計期間から、 平成19年4月1日以降取得し た有形固定資産については、 改正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更しており ます。 なお、この変更に伴う営業 利益、経常利益及び税引前四 半期純利益に与える影響は軽 微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物については定額 法によっております。(建物附 属設備を除く)。主な耐用年数 は建物15年、工具器具及び備 品4～6年であります。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)による定額法によっております。	(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。	(2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、関係会社貸付金を除く一般債権については貸倒実績率により、関係会社貸付金及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	—	—
6 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための重要な事項の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第 3 四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,613,636千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第 3 四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当第 3 四半期会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年 5 月 31 日) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当第 3 四半期会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月 11 日 実務対応報告第19号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,771,754千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8 号) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第11号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月 11 日 実務対応報告第19号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 144,046千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 241,375千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 167,450千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	_____

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 1,127千円 受取配当金 1,116千円 受取利息 73千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 9,402千円 受取配当金 1,674千円 受取利息 1,725千円 経営指導料 27,516千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 2,494千円 受取配当金 1,116千円 受取利息 78千円 有価証券売却益 1,347千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 24,011千円 貯蔵品廃棄損 8,078千円 支払利息 2,136千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 594千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 24,011千円 貯蔵品廃棄損 8,078千円 支払利息 3,051千円
※3 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※3 同左	※3 _____
4 減価償却実施額 有形固定資産 41,999千円 無形固定資産 45,566千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 87,642千円 無形固定資産 72,020千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 66,231千円 無形固定資産 64,413千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式 (株)	73,011	17,739	—	90,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

公募増資による増加 17,500株

新株予約権の行使による増加 239株

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(注) 平成19年3月期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期会計期間及び前事業年度については「自己株式に関する事項」以外の記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,117,241千円
有価証券(MMF等)	<u>2,998,355千円</u>
現金及び現金同等物	<u>4,115,596千円</u>

(注) 平成19年3月期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期会計期間及び前事業年度については記載を省略しております。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	—	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第 3 四半期会計期間末(平成 18 年 12 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	387	57,027	56,640
合計	387	57,027	56,640

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 政府短期証券	1,998,633
(2) その他有価証券 MMF 非上場株式(注)	999,722 313

(注) 当第 3 四半期会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,936 千円を計上しております。

保有有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価格が帳簿価格に比べ 30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断し、必要とみられた額について減損処理を行っております。

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式は保有しておりませんので、該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 平成 19 年 3 月期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当第 3 四半期会計期間及び前事業年度における「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」以外の項目については四半期連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前第 3 四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(注) 平成 19 年 3 月期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当第 3 四半期会計期間及び前事業年度については記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1 前第 3 四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当ありません。

2 スtock・オプションの内容及び規模

前第 3 四半期会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社執行役員(取締役を兼務するものを除く。)5名 当社従業員 135名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,064株
付与日	平成18年6月30日
権利確定条件	権利行使時において当社の執行役員又は従業員の地位にあること。(但し、定年退職その他正当な理由により執行役員又は従業員の地位を失った場合を除く。)
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年7月1日から平成24年6月30日まで
権利行使価格(円)	220,000
公正な評価単価(付与日)(円)	0

(注)株式数に換算して記載しております。

平成19年3月期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期会計期間及び前事業年度については記載を省略しております。

(持分法損益等)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(注) 平成19年3月期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期会計期間及び前事業年度については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	50,838円97銭
1株当たり四半期純利益	3,182円35銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3,065円02銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,613,636
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る四半期末の純資産額(千円)	4,613,636
四半期末の普通株式の数(株)	90,750

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
四半期純利益(千円)	248,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	248,402
期中平均株式数(株)	78,056
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	—
新株引受権	1,334
新株予約権	1,654
普通株式増加数(株)	2,988
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(注) 平成19年3月期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期会計期間及び前事業年度については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>1. 子会社設立及び当該子会社に対する事業譲渡、事業譲受</p> <p>平成19年 1 月 5 日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社と共同出資による子会社を設立することについて合意し、決議いたしました。また、当該子会社に対し、下記のとおり当社のハウジング事業を譲渡し、加えて当該子会社が伊藤忠商事株式会社の運営する家づくりネット事業ならびに伊藤忠エレクトロニクス株式会社の運営するリフォームネット事業を譲り受けることについても決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社の設立及び事業譲渡ならびに事業譲受の趣旨</p> <p>当社は重要事業領域とする賃貸・流通事業と分譲事業に加え、第 3 の柱としてハウジング事業を前第 3 四半期に立ち上げました。当社としては当該事業をよりスピーディーに拡大させるために、大手ハウスメーカーを中心に強いネットワークを有する伊藤忠商事グループと、工務店および地域ビルダーを主にクライアントとする当社の営業力を融合させ、両社のサイト運営ノウハウを融合し、業界シェアの拡大を早期に実現する目的です。</p> <p>(2) 設立会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社ウィルニック</p> <p>② 代表者 四宮 雅樹</p> <p>③ 所在地 東京都中央区晴海一丁目 8 番12号</p> <p>④ 設立年月日 平成19年 2 月 1 日</p> <p>⑤ 主な事業の内容 注文住宅会社及びリフォーム会社紹介サイトの運営</p> <p>⑥ 決算期 3 月31日(年 1 回)</p> <p>⑦ 従業員数 概算30名前後(平成19年 4 月 1 日)</p> <p>⑧ 資本金の額 100百万円</p> <p>⑨ 当社との関係 資本関係・人的関係・取引関係があります。</p>		<p>1. 連結子会社への事業の一部譲渡</p> <p>平成19年 1 月 5 日開催の取締役会決議に基づき、ハウジング事業をよりスピーディーに拡大させるため、当社の当該事業を当社連結子会社である株式会社ウィルニックに事業譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡先企業の名称及び譲渡した事業の内容 株式会社ウィルニック ハウジング事業(注文戸建建築会社紹介サイト及びリフォーム会社紹介サイト運営事業)</p> <p>(2) 事業譲渡を行った主な理由 株式会社ウィルニックは、伊藤忠商事株式会社との共同出資により設立した会社であります。ハウジング事業をよりスピーディーに拡大させるため、大手ハウスメーカーを中心に強いネットワークを有する伊藤忠商事グループと、工務店および地域ビルダーを主要顧客とする当社の営業力を融合し、両社のサイト運営ノウハウを株式会社ウィルニックに統合することで、ハウジング市場における業界シェアの早期拡大を目指してまいります。</p> <p>(3) 事業譲渡日 平成19年 4 月 1 日</p> <p>(4) 譲渡事業の売上高(平成19年 3 月期) 66, 929千円</p> <p>(5) 事業譲渡に伴い譲渡する資産金額 33, 153千円</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 事業譲渡の内容</p> <p>① 譲渡事業の内容 当社の注文戸建建築会社紹介サイトならびにリフォーム会社紹介サイト運営事業</p> <p>② 譲渡事業の売上高 (平成18年9月中間期) 23百万円</p> <p>③ 事業譲渡日 平成19年4月1日</p> <p>④ 譲渡事業の資産及び負債 事業譲渡日現在において当社が所有する譲渡事業に係るたな卸資産、固定資産等、事業継続に必要な資産、概算30百万円前後を設立子会社が譲り受けます。なお、負債はございません。</p> <p>⑤ 譲渡価格 概算30百万円の見込みですが、事業譲渡契約書締結までに当事者間での協議のうえ決定いたします。</p> <p>(4) 事業譲受の内容</p> <p>① 譲受事業の内容 伊藤忠商事株式会社の運営する家づくりネット事業ならびに伊藤忠エレクトロニクス株式会社の運営するリフォームネット事業</p> <p>② 譲受事業の売上高 (平成18年3月期) 192百万円</p> <p>③ 事業譲受日 平成19年4月1日</p> <p>④ 譲受事業の資産及び負債 事業譲受日現在において伊藤忠商事株式会社ならびに伊藤忠エレクトロニクス株式会社が所有する譲受事業に係るたな卸資産、固定資産等、事業継続に必要な資産、概算15百万円前後を設立子会社が譲り受けます。なお、負債はございません。</p> <p>⑤ 譲受価格 概算65百万円の見込みですが、事業譲渡契約書締結までに当事者間での協議のうえ決定いたします。</p>		<p>2. 株式会社レンターズとの株式交換 平成19年2月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、株式会社レンターズ(以下「レンターズ社」といいます)との間で、当社を株式交換完全親会社、レンターズ社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的 当社とレンターズ社は、本株式交換により両社の保有する経営資源、中でも当社の市場・顧客基盤とレンターズ社のサービスを一本化することにより、市場開拓スピードをさらに加速させていく目的であります。</p> <p>(2) 株式交換の内容 (ア) 株式の割当比率 普通株式 当社 1 : レンターズ社 0.79 (イ) 株式交換の算定根拠 当社は、交換比率の算定を第三者機関であるみずろコンサルティング株式会社(現みらいコンサルティング株式会社。以下「みらいコンサルティング」といいます)に依頼しました。 みらいコンサルティングは、当社については市場株価平均法及び純資産価額方式、レンターズ社についてはDCF法及び純資産価額方式の併用による評価を行い、これらの算定根拠を踏まえて、当社及びレンターズ社の株式価値を総合的に算定いたしました。 当社及びレンターズ社は、その算定結果を参考として、両社で協議した結果、交換比率を上記のとおり合意いたしました。 (ウ) 株式交換により当社が発行する新株式 1,295株 (エ) 効力発生日 平成19年4月1日</p>

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
		<p>(3) 株式交換の相手会社の概要</p> <p>(ア) 商号 株式会社レンターズ</p> <p>(イ) 本店所在地 東京都港区赤坂三丁目 4 番 4 号</p> <p>(ウ) 代表者 代表取締役 加藤 哲哉</p> <p>(エ) 資本金 70,000千円</p> <p>(オ) 事業の内容 不動産賃貸業向け情報管理システム「レンターズネット」をASPで提供</p> <p>(カ) 売上高及び当期純利益 (平成19年 3 月期※1)</p> <p>売上高 92,970千円</p> <p>当期純損失 16,404千円</p> <p>(キ) 資産、負債、純資産 (平成19年 3 月期)</p> <p>資産合計 147,840千円</p> <p>負債合計 20,736千円</p> <p>純資産合計 127,104千円</p> <p>※1 決算期変更を行ったため、決算期間は6ヵ月となっております。</p>